

# アジア経済法令ニュース No.15-13

添付法令資料 1：モロッコにおける医療機器に係る第 84-12 号法律 2013 年

8 月 30 日付第 1-13-90 号勅令（目次）

添付法令資料 2：韓国食品衛生法（目次）

添付法令資料 3：中国立法法（目次）

添付法令資料 4：投資部門において閉鎖されている事業分野及び条件付きで開放

されている事業分野策定の基準及び条件に関する 2007 年 7 月

3 日付インドネシア共和国大統領規程 No.76（目次）

添付法令資料 5：工業所有に関する知的財産法の若干の条項の施行の細則及び

指導を定めるベトナム政府の議定（目次）

添付法令資料 6：エネルギーに関する 2001 年 2 月 1 日付モンゴル国法律（目次）

弁護士法人 瓜生・糸賀法律事務所

2015 年 4 月 3 日（金）

## 第 1 日本国 主要新法令及び改正法令

- 1 連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則に規定する金融庁長官が定める企業会計の基準を指定する件の一部を改正する件（金融庁告示第 26 号）  
15.03.30 公布／同日適用
- 2 第三次地方給水計画のための贈与に関する日本国政府とルワンダ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 87 号）  
15.03.30 公布
- 3 食糧援助に関する日本国政府とブルキナファソ政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 88 号）  
15.03.30 公布
- 4 ギニア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とギニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 89 号）  
15.03.30 公布
- 5 カラ橋及びクモング橋建設計画（詳細設計）のための贈与に関する日本国政府とトーゴ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 90 号）  
15.03.30 公布
- 6 第三次タザラ交差点改善計画のための贈与に関する日本国政府とタンザニア連合共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 91 号）  
15.03.30 公布
- 7 銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令（第 21 号）  
15.03.30 公布／15.04.01 施行（ただし、一部を除く。）
- 8 テザニ水力発電所増設計画のための贈与に関する日本国政府とマラウイ共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 92 号）

15.03.31 公布

- 9 南部諸民族州リフトバレー地域給水計画のための贈与に関する日本国政府とエチオピア連邦民主共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 93 号）

15.03.31 公布

- 10 私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律第 9 条から第 16 条までの規定による認可の申請、報告及び届出等に関する規則の一部を改正する規則（公正取引委員会規則第 4 号）

15.03.31 公布／15.04.01 施行

- 11 ハイチ共和国における災害対応能力支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 95 号）

15.04.02 公布

- 12 ハイチ共和国における選挙プロセス支援計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 96 号）

15.04.02 公布

- 13 国立博物館収蔵品保存機材整備計画のための贈与に関する日本国政府とモンゴル国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 97 号）

15.04.02 公布

- 14 スリランカ民主社会主義共和国における「マナー県におけるコミュニティ主体の学習環境改善を通じた持続可能な再定住計画」のための贈与に関する日本国政府と国際連合との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 98 号）

15.04.02 公布

- 15 ヨルダン・ハシェミット王国政府に対する贈与に関する日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 99 号、第 100 号）

15.04.02 公布

- 16 ペトラ博物館建設計画のための贈与に関する取極の修正に関する日本国政府とヨルダン・ハシェミット王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 101 号）

15.04.02 公布

- 17 ボスニア・ヘルツェゴビナ閣僚評議会に対する贈与に関する日本国政府とボスニア・ヘルツェゴビナ閣僚評議会との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 102 号）

15.04.02 公布

- 18 トンガ王国政府に対する贈与に関する日本国政府とトンガ王国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 103 号）

15.04.02 公布

- 19 ダッカ及びラングプール気象レーダー整備計画（詳細設計）のための贈与に関する日本国政府とバングラデシュ人民共和国政府との間の書簡の交換に関する件（外務省告示第 104 号）

15.04.02 公布

- 20 遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律に基づく第一種使用規程の承認をした件（農林水産省・環境省告示第 5 号）

15.04.02 公布

- 21 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の施行期日を定める政令（第 171 号）

## 15.04.03 公布

### 第2-1 中国 主要新法令及び改正法令

- 1 預金保険条例  
(存款保险条例)  
15.02.17 公布 国务院令 第 660 号 / 15.施行
- 2 鉄道危険貨物運送安全監督・管理規定  
(铁路危险货物运输安全监督管理规定)  
15.03.12 發布 交通運輸部令 2015 年第 1 号 / 15.05.01 施行
- 3 鉄道建設工程品質監督・管理規定  
(铁路建设工程质量监督管理规定)  
15.03.12 發布 交通運輸部令 2015 年第 2 号 / 15.05.01 施行

### 第2-2 中国会計・税務法令

- 1 国家税务总局关于修订《葡萄酒消费税管理办法（试行）》的公告  
15.02.28 發布 国家稅務總局公告 2015 年第 15 号 / 15.05.01 施行
- 2 关于个人非货币性资产投资有关个人所得税政策的通知  
15.03.30 發布 財政部 国家稅務總局 財稅[2015]41 号 / 15.04.01 施行

### 第2-3 中国金融（Banking, Securities & Insurance）法令

- 1 中国人民银行、住房城乡建设部、中国银行业监督管理委员会关于个人住房贷款政策有关问题的通知  
15.03.30 發布 住宅及び都市・農村建設部 中国人民銀行 銀監会
- 2 公开募集证券投资基金参与沪港通交易指引  
15.03.27 發布 証監会公告[2015]5 号 / 同日施行
- 3 国务院关于同意存款保险制度实施方案的批复  
15.03.20 公布 国务院 国函[2015]60 号
- 4 中国保监会关于调整保险资金境外投资有关政策的通知  
15.03.27 發布 保監發[2015]33 号 / 同日施行
- 5 中国保监会关于取消和调整一批行政审批项目等事项的通知  
15.03.31 發布 保監發[2015]35 号
- 6 中国保监会关于规范投资连结保险投资账户有关事项的通知  
15.03.27 發布 保監發[2015]32 号 / 15.04.01 施行

## 第3 ロシア

- 1 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 20.19 条への変更の導入に関する  
2015 年 3 月 30 日付ロシア連邦法律 No.61-FZ
- 2 ロシア連邦構成主体の国家権力立法（代議）機関及び執行機関の組織化に係る一般原理に関するロシア連邦法律第 26.3 条並びに地方自治の組織化に係る一般原理に関するロシア連邦法律第 14.1 条及び第 16.1 条への変更の導入に関

- する 2015 年 3 月 30 日付ロシア連邦法律 No.64-FZ
- 3 行政的違法行為に関するロシア連邦法典第 15.25 条及び第 23.60 条への変更の導入に関する 2015 年 3 月 30 日付ロシア連邦法律 No.60-FZ
  - 4 判決の執行に関連する問題の裁判所による審理の際の被害者の参加問題に関してロシア連邦刑事訴訟法典及びロシア連邦刑事執行法典へ変更を導入することに関する 2015 年 3 月 30 日付ロシア連邦法律 No.62-FZ
  - 5 法人及び個人事業者の国家登記の際に提出される情報の真実性の保障に関して個別のロシア連邦法規へ変更を導入することに関する 2015 年 3 月 30 日付ロシア連邦法律 No.67-FZ  
一部を除き、公布の日から施行
  - 6 船員の身元証明にかかわる部分につきロシア連邦海商法典へ変更を導入することに関する 2015 年 3 月 30 日付ロシア連邦法律 No.66-FZ
  - 7 その余の最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

#### 第 4 ベトナム

- 1 環境保護規画、戦略的環境評価、環境影響評価及び環境保護計画に関して定める議定  
政府の 2015 年 2 月 14 日第 18/2015/NĐ-CP 号議定／15.02.27 施行
- 2 環境保護法の若干の条項の施行細則を定める議定  
政府の 2015 年 02 月 14 日第 19/2015/NĐ-CP 号議定／15.02.27 施行
- 3 税務分野における電子取引の指導通知の合一文書  
財政省の 2015 年 2 月 5 日付第 02/VBHN-BTC 号合一文書
- 4 個人所得税法、及び個人所得税法の若干の条項を修正・補充する法律、並びに個人所得税法、及び個人所得税法の若干の条項を修正・補充の法律の若干の条項の施行細則を定める政府の第 65/2013/NĐ-CP 号議定の施行を指導する通知の合一文書  
財政省の 2015 年 2 月 5 日付第 04/VBHN-BTC 号合一文書

#### 第 5 韓国

- 1 加盟事業取引の公正化に関する法律施行令一部改正令  
15.03.30 公布 大統領令第 26176 号／同日施行
- 2 食品衛生法施行令一部改正令  
15.03.30 公布 大統領令第 26180 号／同日施行
- 3 輸入品に対する個別消費税及び酒税等の還付に関する告示一部改正  
15.03.30 公布 関税庁告示第 2015-13 号／同日施行
- 4 外国為替取引規程改正規程  
15.03.31 公布 企画財政部告示第 2015-7 号／同日施行
- 5 情報通信工事業法施行に関する規程  
15.03.31 公布 未来創造科学部告示第 2015-24 号／同日施行
- 6 外国人等の情報通信工事業登録手続及び資格等認定基準  
15.03.31 公布 未来創造科学部告示第 2015-25 号／同日施行
- 7 信用情報の利用及び保護に関する法律施行令一部改正令（案）立法予告  
15.04.02 公布 金融委員会公告第 2015-8 号

- 8 廃棄物管理法施行令一部改正令（案）立法予告  
15.04.02 公布 環境部公告第 2015-232 号
- 9 化粧品法施行令一部改正令（案）立法予告  
15.04.03 公布 食品医薬品安全処公告第 2015-100 号
- 10 雇用保険法施行令一部改正令（案）立法予告  
15.04.03 公布 雇用労働部公告第 2015-122 号

## 第 6 台湾

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 7 香港特別行政区

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 8 シンガポール

- 1 Industrial Relations (Amendment) Act 2015  
Passed by Parliament on 19th January 2015 and assented to by the President on 16th February 2015; No.9/2015
- 2 Financial Advisers (Amendment) Regulations 2015  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 30th March 2015 and came into operation on 31 March 2015; No.S169/2015
- 3 Liquor Control (Supply and Consumption) (Liquor Licensing) Regulations 2015  
First published in the Government Gazette, Electronic Edition, on 31th March 2015 and came into operation on 1 April 2015; No.S181/2015

## 第 9 タイ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 10 インドネシア

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 11 フィリピン

- 1 TECHNOLOGY APPLICATION AND PROMOTION INSTITUTE  
ADMINISTRATIVE ORDER NO.2014-157 SERIES OF 2014  
GUIDELINES ON INTELLECTUAL PROPERTY RIGHTS ASSISTANCE  
PROGRAM (IPRAP)  
14.10 付／官報又は全国流通新聞に公布された日から 15 日後に施行

2 TECHNOLOGY APPLICATION AND PROMOTION INSTITUTE  
ADMINISTRATIVE ORDER NO.2014-158 SERIES OF 2014  
GUIDELINES FOR THE IMPLEMENTATION OF INDUSTRY BASED  
INVENTION DEVELOPMENT (IBID) ASSISTANCE PROGRAM  
14.9 付／直ちに施行

## 第 12 インド

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 13 モンゴル

- 1 裁判所の判決の執行に関する法律第 55 条の 55.1.2 における規定がモンゴル国憲法の関連する規定に違反するか否かに関する論争を審査して判定することに関する 2015 年 1 月 28 日付モンゴル国憲法裁判所の結論 No.1

## 第 14 カザフスタン

- 1 国際通貨基金協定のいくつかの条文の改正の批准に関するカザフスタン共和国法律  
2015 年 3 月 20 日付 No.298-V ZRK 同月 27 日官報 "К а з а х с т а  
н с к а я п р а в д а" No.55 (27931) 掲載法令

## 第 15 ウズベキスタン

- 1 株式会社「Ammofos-Maksam」及び国有企業「Navoiyskiy GMK」における硫酸の新規生産ラインの構築に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2015 年 3 月 24 日付 No.65／同月 30 日施行
- 2 重量貨物自動車「MAN」生産の今後の発展に係る措置に関するウズベキスタン共和国内閣決定  
2015 年 3 月 24 日付 No.66／同月 30 日施行
- 3 質屋活動のライセンスング手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定  
2015 年 3 月 14 日付 No.6/7 同月 25 日法務省登録 No.1291-4／同月 30 日施行
- 4 製品の品質認定規則への変更の導入に関するウズベキスタン共和国標準化、計量学及び品質認定庁長官命令  
2015 年 3 月 3 日付 No.88 同月 27 日法務省登録 No.1458-1／同月 30 日施行
- 5 品質認定が行われた製品及びサービスの検査管理実施規則の第 1 項への変更の導入に関するウズベキスタン共和国標準化、計量学及び品質認定庁長官命令  
2015 年 3 月 3 日付 No.87 同月 27 日法務省登録 No.1464-1／同月 30 日施行

- 6 製品の製品安全性の要件への適合性の申告手続に係る規程への変更の導入に関するウズベキスタン共和国標準化、計量学及び品質認定庁長官命令  
2015年3月3日付 No.86 同月27日法務省登録 No.1465-1/同月30日施行
- 7 強制的な品質認定の対象となる同種製品の特定種類に係る品質認定規則の承認に関する命令への変更の導入に関するウズベキスタン共和国標準化、計量学及び品質認定庁長官命令  
2015年3月3日付 No.89 同月27日法務省登録 No.1513-2/同月30日施行
- 8 同種製品の品質認定に係る機関、試験（測定）室（センター）及び品質認定分野におけるコントロール機関、並びに計量サービス及び品質専門家・監査人の認可規則の承認に係る命令への変更の導入に関するウズベキスタン共和国標準化、計量学及び品質認定庁長官命令  
2015年3月3日付 No.90 同月27日法務省登録 No.1596-3/同月30日施行
- 9 ミクロ・クレジット組織の活動のライセンス手続に係る規程への変更及び追加の導入に関するウズベキスタン共和国中央銀行理事会決定  
2015年3月14日付 No.6/6 同月25日法務省登録 No.2093-5/同月30日施行

## 第16 トルコ

- 1 エネルギー市場において活動する自然人及び法人の独立監査機関による監査に係る規則の失効の認定に関するエネルギー市場調整機構の規則  
2015年3月25日官報 No.29306/同日施行
- 2 トルコ資本市場連合会のトルコ資本市場連合会懲戒規則  
2015年3月27日官報 No.29308/同日施行
- 3 トルコ共和国政府とサウジアラビア王国政府との間の関税問題における協力及び相互的支援条約の批准に関する法律  
2015年3月20日付 No.6634 同月25日官報 No.29309/同日施行
- 4 家族及び社会政策省の児童支援センター規則  
2015年3月29日官報 No.29310/同日施行
- 5 団体生命保険規則における変更の実施に関する総理府（財務庁）の規則  
2015年4月1日官報 No.29313/公布の日から6か月経過後に施行
- 6 総理府（財務庁）の年間収入保険規則  
2015年4月1日官報 No.29313/公布の日から6か月経過後に施行

## 第17 ウクライナ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第18 ポーランド

- 1 建設法（1994年7月7日付法律）及びいくつかのその他の法律の変更に関する

る 2015 年 2 月 20 日付法律 No.443

15.03.27 公布／一部を除き、公布の日から 3 か月の期間経過後に施行  
2 公共道路に関する 1985 年 3 月 21 日付法律の単一テキストの公布に関する  
2015 年 2 月 27 日付国会下院議長の公告 No.460

15.03.31 公布

3 医師及び歯科医師業に関する 1996 年 12 月 5 日付法律の単一テキストの公布  
に関する 2015 年 3 月 10 日付国会下院議長の公告 No.464

15.04.01 公布

4 水法（2001 年 7 月 18 日付法律）の単一テキストの公布に関する 2015 年 2  
月 27 日付国会下院議長の公告 No.469

15.04.01 公布

5 動物の健康の保護及び動物の伝染病の克服に関する 2004 年 3 月 11 日付法律  
の変更に関する 2015 年 2 月 20 日付法律 No.470

15.04.01 公布／公布の日から 14 日の期間経過後に施行

## 第 19 チェコ

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 20 南アフリカ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 21 メキシコ

その最新法令リストは、当事務所のホームページにて御覧下さい。

## 第 22 ミャンマー

掲載すべき法令は、ありません。

## 第 23 添付法令資料

1 **モロッコにおける医療機器に係る第 84-12 号法律 2013 年 8 月 30 日付第  
1-13-90 号勅令**（目次）

2 **韓国食品衛生法**（目次）

3 **中国立法法**（目次）

4 **投資部門において閉鎖されている事業分野及び条件付きで開放されている  
事業分野策定の基準及び条件に関する 2007 年 7 月 3 日付インドネシア共和国  
大統領規程 No. 76**（目次）

5 **工業所有に関する知的財産法の若干の条項の施行の細則及び指導を定める**



## ベトナム政府の議定（目次）

## 6 エネルギーに関する 2001 年 2 月 1 日付モンゴル国法律（目次）

### 【アジア経済法令ニュース編集メンバー】

|        |     |   |
|--------|-----|---|
| 糸賀 了   | 弁護士 | 最高顧問パートナー   |
| 瓜生 健太郎 | 弁護士 | マネージングパートナー   |
| 設楽 公晴  | 弁護士 | マレーシア・インドネシア・タイ法令担当   |
| 萩野 敦司  | 弁護士 | 韓国・越南・タイ・ミャンマー・ラオス・カンボジア法令担当                                    |
| 宍戸 一樹  | 弁護士 | インドネシア・マレーシア・台湾・韓国・ロシア法令担当<br>兼ラテン - アメリカデスク主任                  |
| 穴田 功   | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：タイ・香港・シンガポール・<br>インド・南アフリカ法令担当                     |
| 谷本 規   | 弁護士 | 香港・越南・フィリピン・インドネシア法令担当  |
| 高信 桃子  | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：韓国法令担当   |
| 須永 了   | 弁護士 | インドネシア・マレーシア・タイ法令担当   |
| 蔵元 左近  | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：シンガポール・韓国法令担当                                      |
| 広瀬 元康  | 弁護士 | 日本国及びフランス国：メキシコ・ブラジル・インド・バン<br>グラデシュ法令担当兼ヨーロッパ・アフリカ・中東デスク主<br>任 |
| 谷添 学   | 弁護士 | 日本国及びニューヨーク州：インド・パキスタン・バングラ<br>デシュ・スリランカ・南アフリカ・インドネシア法令担当       |
| 鈴木 崇   | 弁護士 | 韓国法令担当  |
| 森 啓太   | 弁護士 | 租税・独占禁止・知的財産・シンガポール・韓国法令担当                                      |
| 志賀 正帥  | 弁護士 | 金融（Banking, Securities & Insurance）・台湾・香港・<br>越南法令担当            |
| 野島 未華子 | 弁護士 | インドネシア・フィリピン法令担当  |
| 吉川 景司  | 弁護士 | 知的財産・韓国・モンゴル法令担当  |
| 若竹 宏諭  | 弁護士 | シンガポール・韓国法令担当   |
| 川原 蓮   | 弁護士 | 韓国法令担当  |
| 塚本 聡   | 弁護士 | インドネシア法令担当  |

光本 亘佑 弁護士：独占禁止法担当  
山田 重嗣 公認会計士・税理士：財務・会計・税務法令担当  
穂積 比呂子 税理士：租税法担当  
伏原 宏太 シニアコンサルタント：越南法令担当  
山本 志織 パラリーガル：インド・パキスタン・バングラデシュ・スリランカ・  
南アフリカ・ブラジル法令担当  
アレクセイ アレクサンドロビッチ ロセフ 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア法令担当  
ジュロフ ロマン 外国法研究員（ロシア連邦弁護士）  
：ロシア・ウクライナ・ベラルーシ法令担当  
ヤラシェフ ノディルベック 外国法研究員  
：ウズベキスタン・カザフスタン・トルコ・ロシア法令担当  
タランティエーノ クリストーフォロ イタリア弁護士会修習生  
：イタリア・EU法令担当  
ダム ティ ハオ ベトナム国弁護士：越南法令担当  
廣川 梓 パラリーガル：韓国・インドネシア・モンゴル・越南法令担当

#### 関連ベトナム法人

URYU & ITOGA ADVISORY SERVICE VIETNAM CO., LTD

#### 提携先中国律師事務所

北京市堅石律師事務所 律師：柳 錦実：韓国法令担当

上海堅海律師事務所 律師：嚴 海忠：越南法令担当

#### (追記)

- 1 中国の主要法令の日本語訳文は、アジア経済法令速報（年 24 回発行）を通じて有償にて提供しております。

添付法令資料 1 :

モロッコにおける医療機器に係る第 84-12 号法律  
2013 年 8 月 30 日付第 1-13-90 号勅令 (目次)

- 第 1 章 総則 (第 1 条～第 6 条)
  - 第 1 節 定義及び適用範囲 (第 1 条～第 2 条)
  - 第 2 節 医療機器の用途、分類並びに品質、安全及び性能上の必要条件 (第 3 条～第 6 条)
- 第 2 章 医療機器の製造、輸入、輸出及び販売を行う施設に関する規定 (第 7 条～第 11 条)
- 第 3 章 医療機器の市場流通及び用途に関する規定 (第 12 条～第 35 条)
  - 第 1 節 医療機器の登録 (第 12 条～第 22 条)
  - 第 2 節 医療機器の追跡、品質管理及び登録の取消し (第 23 条～第 29 条)
  - 第 3 節 医療機器の広告・宣伝行為 (第 30 条～第 35 条)
- 第 4 章 医療機器に関する国家諮問委員会 (第 36 条～第 37 条)
- 第 5 章 検査及び制裁 (第 38 条～第 49 条)
- 第 6 章 最終規定 (第 50 条～第 51 条)

添付法令資料 2 :

韓国食品衛生法 (目次)  
2015 年 3 月 27 日法律第 13277 号により一部改正 2015 年 3 月 27 日施行

- 第 1 章 総則 (第 1 条ないし第 3 条)
- 第 2 章 食品及び食品添加物 (第 4 条ないし第 7 条の 5)
- 第 3 章 器具並びに容器及び包装 (第 8 条及び第 9 条)
- 第 4 章 表示 (第 10 条ないし第 13 条)
- 第 5 章 食品等の公典 (第 14 条)
- 第 6 章 検査等 (第 15 条ないし第 35 条)
- 第 7 章 営業 (第 36 条ないし第 50 条)
- 第 8 章 調理士等 (第 51 条ないし第 56 条)
- 第 9 章 食品衛生審議委員会 (第 57 条及び第 58 条)
- 第 10 章 食品衛生団体等

|        |                                     |
|--------|-------------------------------------|
| 第 1 節  | 同業者組合（第 59 条ないし第 63 条）              |
| 第 2 節  | 食品産業協会（第 64 条ないし第 66 条）             |
| 第 3 節  | 食品安全情報院（第 67 条ないし第 70 条）            |
| 第 4 節  | 韓国食品安全管理認証院（第 70 条の 2 ないし第 70 条の 6） |
| 第 11 章 | 是正命令及び許可取消等行政制裁（第 71 条ないし第 84 条）    |
| 第 12 章 | 補則（第 85 条ないし第 92 条）                 |
| 第 13 章 | 罰則（第 93 条及び第 102 条）                 |
| 附則     |                                     |

添付法令資料 3 :

#### 中国立法法（目次）

2000 年 3 月 15 日第 9 期全国人民代表大会第 3 回会議採択  
同日国家主席令第 31 号により発布 2000 年 7 月 1 日施行  
2015 年 3 月 15 日第 12 期全国人民代表大会第 3 回会議改正  
同日国家主席令第 20 号により発布 同日施行

|       |                                  |
|-------|----------------------------------|
| 第 1 章 | 总则（第 1 条至第 6 条）                  |
| 第 2 章 | 法律                               |
| 第 1 节 | 立法权限（第 7 条至第 13 条）               |
| 第 2 节 | 全国人民代表大会立法程序（第 14 条至第 25 条）      |
| 第 3 节 | 全国人民代表大会常务委员会立法程序（第 26 条至第 44 条） |
| 第 4 节 | 法律解释（第 45 条至第 50 条）              |
| 第 5 节 | 其他规定（第 51 条至第 64 条）              |
| 第 3 章 | 行政法规（第 65 条至第 71 条）              |
| 第 4 章 | 地方性法规、自治条例和单行条例、规章               |
| 第 1 节 | 地方性法规、自治条例和单行条例（第 72 条至第 79 条）   |
| 第 2 节 | 规章（第 80 条至第 86 条）                |
| 第 5 章 | 适用与备案审查（第 87 条至第 102 条）          |
| 第 6 章 | 附则（第 103 条至第 105 条）              |

添付法令資料 4 :

投資部門において閉鎖されている事業分野及び  
条件付きで開放されている事業分野策定の基準及び条件に関する  
2007年7月3日付インドネシア共和国大統領規程 No.76 (目次)  
同日施行

- 第1章 総則 (第1条)
- 第2章 活動範囲及び目的 (第2条ないし第4条)
- 第3章 原則 (第5条及び第6条)
- 第4章 基準使用の判断根拠 (第7条)
- 第5章 閉鎖されている事業分野の基準 (第8条ないし第10条)
- 第6章 条件付きで開放されている事業分野の基準 (第11条)
- 第7章 条件付きで開放されている事業分野の条件 (第12条)
- 第8章 事業分野の留保及びパートナーシップ (第13条ないし第15条)
- 第9章 インドネシア標準産業分類 (第16条)
- 第10章 策定手続 (第17条及び第18条)

添付法令資料 5 :

工業所有に関する知的財産法の若干の条項の施行の細則及び指導を定める  
ベトナム政府の議定 (目次)  
2006年9月22日付第103/2006/NĐ-CP号/06.10.21 施行

- 第1章 総則 (第1条ないし第5条)
- 第2章 工業所有権の確立 (第6条ないし第14条)
- 第3章 工業所有権の主体、内容及び限界 (第15条ないし第23条)
- 第4章 工業所有権の譲渡 (第24条ないし第26条)
- 第5章 工業所有の代理 (第27条ないし第29条)
- 第6章 工業所有活動の促進措置 (第30条ないし第35条)
- 第7章 施行条項 (第36条ないし第38条)

添付法令資料 6 :

エネルギーに関する 2001 年 2 月 1 日付モンゴル国法律 (目次)  
2012 年最終改正

|       |                                      |
|-------|--------------------------------------|
| 第 1 章 | 総則 (第 1 条ないし第 3 条)                   |
| 第 2 章 | エネルギーの分野における国家機関の権限 (第 4 条ないし第 11 条) |
| 第 3 章 | 特別認可証 (第 12 条及び第 25 条)               |
| 第 4 章 | 価格及び料率 (第 26 条及び第 27 条)              |
| 第 5 章 | サプライヤー及びユーザーの関係 (第 28 条ないし第 33 条)    |
| 第 6 章 | 監督及び責任 (第 34 条ないし第 38 条)             |